

平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

【基礎情報】担当部署：奈良県奈良市子ども未来部こども園推進課

① 規模															
人口		358,418名（平成30年3月1日現在）													
② 幼児教育センター（名称： - ）															
設置年度	設置せず					設置形態	-								
設置場所	-					人数	-名								
主な業務内容	-														
③ 幼児教育アドバイザー															
名称		人数（単費内訳）				雇用形態				主な経歴					
幼児教育アドバイザー		12名				正規職員雇用				市立幼稚園・こども園・保育所現職副園長					
スーパーバイザー		16名				正規職員雇用（10名） 謝金（6名）				学識経験者、市立幼稚園・こども園・保育所現職園長、私立幼稚園現職園長・副園長、行政職（市立幼稚園・こども園・保育園退職園長等）					
主な業務内容		幼児教育アドバイザー：幼児教育アドバイザー講習の受講、自園・他園での実習、研修会の企画運営 スーパーバイザー：幼児教育アドバイザー講習の講師、支援訪問・スーパーバイズ（幼児教育アドバイザーの学習過程や実践に関する指導助言）													
派遣対象地域		市内全域													
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
40園			-園			21園				31園		-園		43校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
2	23	15	-	-	-	-	12	9	12	19	-	-	-	-	
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
10園			-園			12園				8園		-園		0校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0	8	2	-	-	-	-	12	0	7	1	-	-	-	-	
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
22回			-回			24回				27回		-回		0回	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0	20	2	-	-	-	-	24	0	26	1	-	-	-	-	
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）															
27回		奈良市幼児教育推進委員会・研究部会、スーパーバイザー会議・面接、副園長研修、副園長会、幼児教育アドバイザー研修、先進地視察、活動実習、カリキュラム改訂研究会議、奈良市教職員研修講座、事例部会研修会、研究集会、													

【テーマ】現職副園長を幼児教育アドバイザーとして育成し、スーパーバイザーが支援する仕組みと工夫について

1 奈良市における幼保一元化の組織再編について

【第1期】平成13年度～16年度（教育委員会と市長部局の情報交換）

- ・幼稚園と保育所の施設の共用など幼保一元化の検討
- ・教育委員会と市長部局（保健福祉部）の担当者による先行事例の視察・検討

【第2期】平成17年度（教育委員会と市長部局の連携）

- ・「総合施設モデル事業」（文部科学省・厚生労働省指定）…モデル園における幼保合同保育などを実施

【第3期】平成18年度～平成22年度（教育委員会主導）

- ・教育委員会に市長部局の職員が出向し、幼保の協働が進展
- ・学校規模適正化と関連して「認定こども園（幼稚園型）」導入
市長部局において「認定こども園（保育所型）」を導入

【第4期】平成23年度～現在

- ・幼保の一元化に向けて子ども未来部（市長部局）を新設
- ・幼稚園業務を市長部局に委任して、組織を一体化
こども園・保育所は市長部局が所管、幼稚園は教育委員会からの補助執行で市長部局が所管
- ・奈良市幼保再編検討委員会の設置
- ・平成24年度 奈良市幼保再編基本計画を検討・策定
- ・平成25年度 奈良市幼保再編実施計画を策定
- ・平成27年度～・職種の一本化：奈良市立幼稚園・こども園・保育所における保育者を「保育教育士」とする。
・給料表の見直し（行政職給与表を適用）
・幼稚園型・保育所型の認定こども園とその他の市立幼稚園・保育所を順次幼保連携型認定こども園に移行・再編（「奈良市立こども園カリキュラム」の実施）

2 事業推進に至る経緯について

平成17年度に「総合施設モデル事業」の指定を受けたことをきっかけに、幼保間の相互理解に向けた研修を実施し始め、幼児教育の在り方や質の向上について継続的な取組を始める。

大学と連携した研究・研修体制の確立

◆平成19・20年度 奈良教育大学（文部科学省）

幼保統合の『保育実践知』教育プログラム
（市立幼稚園・保育所が研究協力園となる）

※幼保統合のカリキュラム検討開始

◆平成20・21年度 文部科学省委託（奈良県・奈良市）

幼小連携（市立保育所・私立幼稚園を含む）の推進

◆平成21・22年度 奈良教育大学

（文部科学省所管教員研修センターのモデル事業）

幼稚園・保育所保育者の現職研修の在り方

⇒幼稚園・保育所の合同研修・認定こども園の先進地視察

※幼稚園・保育所・認定こども園教育・保育カリキュラムの策定・完成

◆平成22～26年度 文部科学省委託「幼児教育の改善・充実事業調査研究」

幼稚園教員等の研修の在り方・幼稚園教員等の資質の向上

⇒市立幼稚園・保育所の合同研究（合同公開保育）、幼保小連携の実践と研修

※平成25～26年度『奈良市立こども園カリキュラム』策定・完成

市内の大学の協力のもと
幼保合同研修を本格化

↓
・教育、保育についての相互理解
・幼児教育の意義と在り方について
保育者間での学び合い

市内の大学有識者による
指導・助言

本市においては今後も幼保再編が進む中、全園で質の高い幼児教育が実施されることを目指している。これまでの取組により、幼保一元化を視野に入れた、幼稚園教員等保育者の幼児教育の実践に関する資質向上、幼保合同の研修体制の充実や幼保の相互理解は格段に進んできた。しかし現在、現場においては中堅層が極端に少なく、若年層の増加による経験や学びの隔たりや、園の小規模化による単学級の増加、園内での研修が難しい等の現状があり、800名を超える保育者が『奈良市立こども園カリキュラム』の理念や内容を十分に理解し、奈良市の教育・保育を支えていくことは喫緊の課題である。そのために、奈良市が目指す幼児教育の浸透と定着に向けた推進体制を構築することが急務である。以上より、幼児教育の指導的役割の中核を担う人材を育成し、その推進と普及に向けて活用するという着想に至った。

◆平成 27・28 年度 文部科学省委託「幼児教育の推進体制構築事業」

- ・ 幼児教育アドバイザーの育成プログラムの開発
- ・ 持続可能な幼児教育アドバイザー育成のための体制構築と展開

3 平成 29 年度 of 取組状況

平成 27、28 年度に引き続き奈良市幼児教育推進委員会を設置し、推進委員として学識経験者と園長職、行政職のスーパーバイザーを配置。また、これまで本市が行う研修への私立園の参加状況等の課題を踏まえ、奈良市の同じ就学前教育という幼児教育の場において公私を超えて共に学びあえる研修体制の構築につながるよう、今年度は私立園からのスーパーバイザーも配置し、本事業への理解を図る中で職員育成・研修体制について私立・市立園の連携方法を探る。

＜主な実施内容＞	
6月	奈良市幼児教育推進委員会及び研究部会、スーパーバイザー会議
7月	幼児教育アドバイザー講習【講座1・2】（ステップ研修の開始） 幼児教育アドバイザー自園実習【講座4・5】・支援訪問開始
8月	先進地視察 幼児教育アドバイザー他園実習開始【講座4・5】・支援訪問 幼児教育アドバイザー講習【講座3・7】
9月	幼児教育アドバイザー講習【講座9】研究論文（全2回） 幼児教育アドバイザー講習【講座4】 カリキュラム改訂研究会議への参加
10月	幼児教育アドバイザー講習【講座8】実践検討会（全4回）
12月	先進地視察研修 幼児教育アドバイザー講習【講座6】、
1月	研究会講演会
2月～	研究会報告会 奈良市幼児教育推進委員会及び研究部会、スーパーバイザー会議、面接

幼児教育アドバイザー受講者（1年目）は講習の受講や先進地視察、スーパーバイザーからの多角的なサポートを基に実践を行い、幼児教育アドバイザー（2年目以降）は実践での研究を中心に、自ら主体的かつ省察的に学修を進めている。（具体的な取り組みは右の＜主な実施内容＞参照）

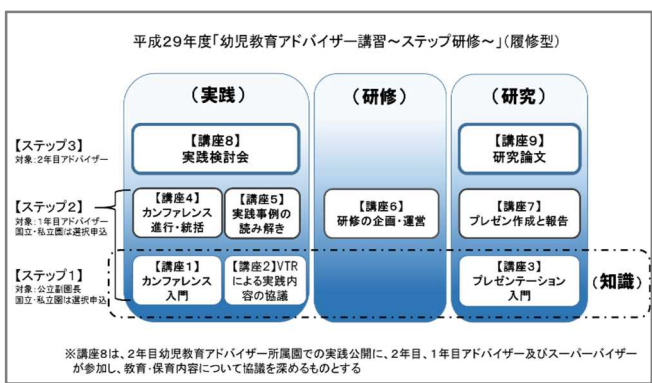
（1）幼児教育アドバイザー講習の再編と参画型研修の実施～ステップ研修の導入～

- ・ 幼児教育アドバイザーに求められる4つの資質・能力の「知識」「実践」「研修」「研究」の要素を抽出し、15講座からなる講座の回数と履修の方法を組み替え9講座に再構築（下左表参照）
- ・ 受講者の負担軽減から複数年履修も可能とするシステムの試験的導入
- ・ ステップ制を取り入れ受講対象者の拡大を図る。（下右図参照）

（平成 28 年度）幼児教育アドバイザー（市立幼稚園・こども園・保育所現職副園長）

⇒（平成 29 年度）幼児教育アドバイザー（市立幼稚園・こども園・保育所現職副園長）及びその他の市立幼稚園・こども園・保育所副園長、私立幼稚園・こども園・保育所・国立幼稚園の副園長・主任等

平成 28 年度	平成 29 年度
講座 1・2・3 ・4・5	講座 1・3
講座 6・7	・講座 8 ・自園での 幼児教育アドバイザー活動実習
講座 8	講座 2
講座 9	講座 5
講座 10	講座 4
講座 11	他園での幼児教育アドバイザー活動実習
講座 12・13	講座 6
講座 14	講座 7
講座 15	講座 9



（2）スーパーバイザーによる支援訪問の実施と支援体制の定着と強化

- ・ 現職副園長である1年目の幼児教育アドバイザーにおいてその役割に対する不安感は大い。そこで、園長職、行政職スーパーバイザーが、幼児教育アドバイザー所属園または他園で行われる研修会に定期的に支援訪問を行う。自園・他園における研修の進行・指導等について今年度は事前と事後に個別に面談を行い、客観的な視点で助言・評価をして実践現場での効果的なサポートを行う。
- ・ スーパーバイザー会議の開催。幼児教育アドバイザーの心情や成長、課題等を共有し、支援の方向性を見出し評価基準の共通化を図る。

4 今後の方向性

- ・ 幼児教育アドバイザー育成の継続及び研修体制構築において、スーパーバイザーによる支援体制とともに市内各協力団体との協働は今後も必須である。また、平成 27 年度より幼児教育アドバイザーの育成を始め、現在 20 名を超える幼児教育アドバイザーが市内市立園に現職として存在している。それらの幼児教育アドバイザーが講習受講時に身につけた知識や実践における指導力・統括力の活用状況の把握と活用をしていくことで、さらなる奈良市の幼児教育の資質向上を支える力としていく。
- ・ 「幼児教育アドバイザー」の役割への理解は市立幼稚園・こども園・保育所において広く認知されている。私立幼稚園・こども園・保育所等においては、今年度スーパーバイザーを私立園から配置したことや参画型研修体制導入による幼児教育アドバイザー講習への私立園職員の参加によって、公私立で共に学びあう研修機会の増加と本事業の取組の具体的周知につながっている。引き続き参画型の研修を行い、私立園からのスーパーバイザーの継続配置とさらなる活用、また、幼児教育アドバイザーへの参画ということについても検討していく。